



## 2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3159 URL <https://www.maruzen-chi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 英隆  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 吉留 政博 TEL 03 (5261) 8171  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年1月期第3四半期の連結業績（2024年2月1日～2024年10月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	123,533	0.4	2,229	2.9	2,254	0.4	2,831	124.9
2024年1月期第3四半期	123,069	0.4	2,167	13.3	2,246	22.9	1,258	21.3

(注) 包括利益 2025年1月期第3四半期 3,356百万円 (281.5%) 2024年1月期第3四半期 879百万円 (△31.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第3四半期	30.59	—
2024年1月期第3四半期	13.60	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第3四半期	126,301	50,923	39.7
2024年1月期	128,896	47,766	36.5

(参考) 自己資本 2025年1月期第3四半期 50,137百万円 2024年1月期 47,024百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,500	1.0	3,400	△6.0	3,350	△9.0	3,900	77.7	42.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期3Q	92,554,085株	2024年1月期	92,554,085株
② 期末自己株式数	2025年1月期3Q	9,067株	2024年1月期	8,526株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年1月期3Q	92,545,212株	2024年1月期3Q	92,545,965株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年2月1日～2024年10月31日）におけるわが国経済は、経済活動の正常化、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の拡大等により緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で不安定な海外情勢、原材料や燃料価格を含む物価の高騰、急激な為替相場の変動など、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画を策定し、「これまで培ってきたグループ資産の活用促進」「市場の環境変化に対応した新しい事業の開発による成長領域の創出」「収益構造の転換（既存事業の安定化と成長事業への投資による、事業ポートフォリオの転換）」を基本方針として、知の生成と流通に持続的に貢献するための成長力と資本効率の向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、文教市場販売事業における教科書などの書籍販売は減少したものの、図書館サポート事業及び総合保育サービス事業（その他事業）が順調に推移した結果、売上高は1,235億33百万円（前年同期比0.4%増）と増収となりました。利益面は、増収効果に加え、店舗・ネット販売事業の利益率改善もあり、営業利益は22億29百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は22億54百万円（前年同期比0.4%増）と増益となりました。さらに固定資産売却益を主として特別利益が増加したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億31百万円（前年同期比124.9%増）と大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、教科書などの書籍販売の減少及び教育・研究施設、図書館などの設計・施工における大型案件の工期の遅れから、売上高は359億33百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は22億36百万円（前年同期比3.2%減）と減収減益となりました。

#### [店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、2024年3月にフランチャイズ加盟している株式会社駿河屋BASEが展開するホビーショップと書店のコラボショップ「駿河屋 梅田茶屋町店」「駿河屋 天文館店」、9月に「ジュンク堂書店 エミテラス所沢店」、10月に「丸善 鹿児島山形屋店」「丸善 リバーウォーク北九州店」を開店、また2月に「戸田書店 富士宮店」、4月に「ジュンク堂書店 弘前中三店」、5月に「丸善 アトレ吉祥寺店」、8月に「丸善 丸広百貨店東松山店」、9月に「ジュンク堂書店 柏モディ店」を閉店した結果、2024年10月末時点の店舗数は110店舗となっております。（うち1店舗は海外店（台湾）、18店舗は「丸善（MARUZEN）」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、「駿河屋」を2店舗、「絵本の世界を楽しむことのできる空間」をコンセプトとした「EHONS」を5ヶ所（池袋・広島・吉祥寺・静岡・大阪阿倍野）、2025大阪・関西万博オフィシャルストアを9ヶ所（大阪梅田・大阪難波・京都・神戸三宮・広島・福岡・那覇・札幌・名古屋）、株式会社バンダイのカプセルトイブランド「ガシャポン」の専門店「ガシャポンバンダイオフィシャルショップ」及び「本屋さんのガシャポンのデパート」（高松）をオープンするなど高利益率商品を取扱う新形態の店舗展開に取り組んだ結果、売上高は483億78百万円（前年同期比0.6%減）と減収となりましたが、営業利益は1億62百万円（前年同期比763.7%増）と増益となりました。

## 〔図書館サポート事業〕

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI (Private Finance Initiative) による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初1,806館から29館増加し、2024年10月末時点では1,835館（公共図書館625館、大学図書館244館、学校図書館他966館）となり堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は282億11百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は23億15百万円（前年同期比4.8%増）と増収増益となりました。

## 〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また、医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、専門分野として『東京大学工学教程 情報工学 形式論理と計算可能性』『ガスクロ自由自在Q&A 準備・試料導入編第2版』『看護学生してはいけないケースファイル 改訂2版 臨地実習禁忌集』『航空宇宙工学テキストシリーズ 軽量構造力学』『47都道府県ご当地文化百科シリーズ（大阪府他23府県）』、児童書として『ほねほねザウルス29』『ルルとララのかみかみグミ』『BT21 みんなでねんね』『ようかいとりものちょう19』など、合計新刊174点（前年132点）を刊行いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、教科書の売上減少及び新刊の刊行遅延と原価増の影響により売上高は27億20百万円（前年同期比5.3%減）と減収となり、利益面も1億32百万円の営業損失（前年同期49百万の営業損失）となりました。

## 〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）に関わる事業、図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）、税務・会計・M&A領域において電子化された専門書籍・雑誌を横断的に検索・閲覧できるサービス（丸善リサーチ）を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、総合保育サービス事業及びPC修理に関する事業が順調に推移した結果、売上高は82億88百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は2億50百万円（前年同期比67.9%増）と増収増益となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14億73百万円減少し、916億25百万円となりました。これは、現金及び預金が62億66百万円増加し、前渡金が15億8百万円、その他が68億7百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11億22百万円減少し、346億75百万円となりました。これは、有形固定資産が8億38百万円、長期貸付金が10億35百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて25億95百万円減少し、1,263億1百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて43億28百万円減少し、522億33百万円となりました。これは、短期借入金金が86億90百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が22億13百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14億24百万円減少し、231億43百万円となりました。これは、長期借入金が9億46百万円、その他が4億67百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて57億52百万円減少し、753億77百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて31億57百万円増加し、509億23百万円となりました。これは、利益剰余金が26億45百万円増加したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ①業績予想について

2025年1月期の業績見通しにつきましては、2024年3月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## ②配当予想について

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、新規事業開発をはじめとする成長投資を行いながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

2025年1月期期末配当につきましては、2024年3月14日に公表いたしましたとおり、1株当たり3円の配当を実施する予定としております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,130	32,396
受取手形及び売掛金	15,780	15,368
商品及び製品	36,179	37,006
仕掛品	503	700
原材料及び貯蔵品	735	689
前渡金	2,926	1,418
その他	10,887	4,080
貸倒引当金	△44	△34
流動資産合計	93,098	91,625
固定資産		
有形固定資産	20,973	20,135
無形固定資産	1,207	1,480
投資その他の資産		
投資有価証券	4,249	4,764
長期貸付金	1,375	340
敷金及び保証金	7,255	7,268
その他	924	724
貸倒引当金	△188	△39
投資その他の資産合計	13,616	13,059
固定資産合計	35,797	34,675
資産合計	128,896	126,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,109	18,449
短期借入金	21,570	12,880
1年内返済予定の長期借入金	2,282	4,495
リース債務	464	454
前受金	5,228	5,212
未払法人税等	876	1,325
賞与引当金	256	382
その他	8,772	9,034
流動負債合計	56,562	52,233
固定負債		
長期借入金	14,502	13,555
リース債務	758	738
役員退職慰労引当金	62	68
退職給付に係る負債	4,922	4,879
資産除去債務	2,876	2,925
その他	1,443	976
固定負債合計	24,567	23,143
負債合計	81,129	75,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,487	14,486
利益剰余金	29,084	31,730
自己株式	△2	△3
株主資本合計	46,569	49,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	734
繰延ヘッジ損益	23	123
為替換算調整勘定	△49	△44
退職給付に係る調整累計額	131	109
その他の包括利益累計額合計	455	923
非支配株主持分	742	786
純資産合計	47,766	50,923
負債純資産合計	128,896	126,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
売上高	123,069	123,533
売上原価	93,388	93,273
売上総利益	29,680	30,259
販売費及び一般管理費	27,513	28,029
営業利益	2,167	2,229
営業外収益		
不動産賃貸料	180	169
受取配当金	108	77
その他	135	117
営業外収益合計	424	364
営業外費用		
支払利息	161	184
不動産賃貸費用	92	96
支払手数料	76	36
その他	14	22
営業外費用合計	346	339
経常利益	2,246	2,254
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	5	21
受取補償金	—	74
固定資産売却益	0	2,578
特別利益合計	6	2,674
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	9	17
減損損失	6	20
貸倒引当金繰入額	100	60
抱合せ株式消滅差損	18	—
早期割増退職金	13	8
ゴルフ会員権売却損	—	2
支払補償金	—	32
事務所移転費用	—	51
その他	6	—
特別損失合計	154	199
税金等調整前四半期純利益	2,097	4,728
法人税、住民税及び事業税	942	1,921
法人税等調整額	△52	△80
法人税等合計	889	1,840
四半期純利益	1,207	2,887
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△51	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,258	2,831

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益	1,207	2,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△322	385
繰延ヘッジ損益	29	100
為替換算調整勘定	△13	4
退職給付に係る調整額	△21	△21
その他の包括利益合計	△327	468
四半期包括利益	879	3,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	930	3,299
非支配株主に係る四半期包括利益	△50	56

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	1,408百万円	1,353百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高(注) 4									
外部顧客への売上高	36,714	48,647	26,646	2,873	114,881	8,187	123,069	—	123,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	112	3	172	346	1,377	1,724	△1,724	—
計	36,772	48,759	26,649	3,046	115,228	9,565	124,793	△1,724	123,069
セグメント利益又は 損失(△)	2,309	18	2,210	△49	4,489	149	4,639	△2,471	2,167

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去216百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△2,688百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高(注) 4									
外部顧客への売上高	35,933	48,378	28,211	2,720	115,244	8,288	123,533	—	123,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	122	6	171	373	1,396	1,770	△1,770	—
計	36,006	48,501	28,217	2,892	115,618	9,685	125,303	△1,770	123,533
セグメント利益又は 損失(△)	2,236	162	2,315	△132	4,581	250	4,832	△2,602	2,229

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、App l e製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業、専門書の電子書籍検索・閲覧サービスの企画・運営に関する事業及びその他の事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去220百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△2,823百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
4. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

店舗・ネット販売事業セグメントにおいて、閉店予定店舗の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては14百万円であります。

その他セグメントにおいて、移転予定店舗の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5百万円であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月13日

丸善CH I ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 圭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小泉 智則

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている丸善CH I ホールディングス株式会社の2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年8月1日から2024年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年2月1日から2024年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。